
JTRA慶應義塾大学寄附講座 「観光・イベントとセキュリティ」

平成28年5月26日

総合警備保障株式会社 (ALSOK)

代表取締役社長 青山 幸恭

目次

- 1 政府の観光ビジョンと展望**
- 2 我が国治安の現況**
- 3 警備業の役割**
- 4 警備業と新たな観光ビジョンへの貢献**
- 5 2020を目指して**

目次

- 1 政府の観光ビジョンと展望**
- 2 我が国治安の現況
- 3 警備業の役割
- 4 警備業と新たな観光ビジョンへの貢献
- 5 2020を目指して

観光産業の内閣における位置づけ

安倍内閣では、観光産業を、「地方創生」への切り札、GDP600兆円達成への成長戦略の柱と位置づけ、政府主導で観光政策を推進。

観光政策の推進体制

| | 観光立国推進 閣僚会議 | 明日の日本を支える 観光ビジョン構想会議 |
|----|--|--|
| 目的 | 短期的な方針を決定 | 中長期的な施策を策定 (訪日外国人旅行者数2000万人の達成後を見据えて) |
| 策定 | 「観光ビジョン実現プログラム 2016」 (2016年5月13日決定) | 「明日の日本を支える観光ビジョン」 (2016年3月30日決定) |

反映

次期成長戦略への位置づけ

「名目GDP600兆円に向けた成長戦略（「日本再興戦略2016」）（案）」

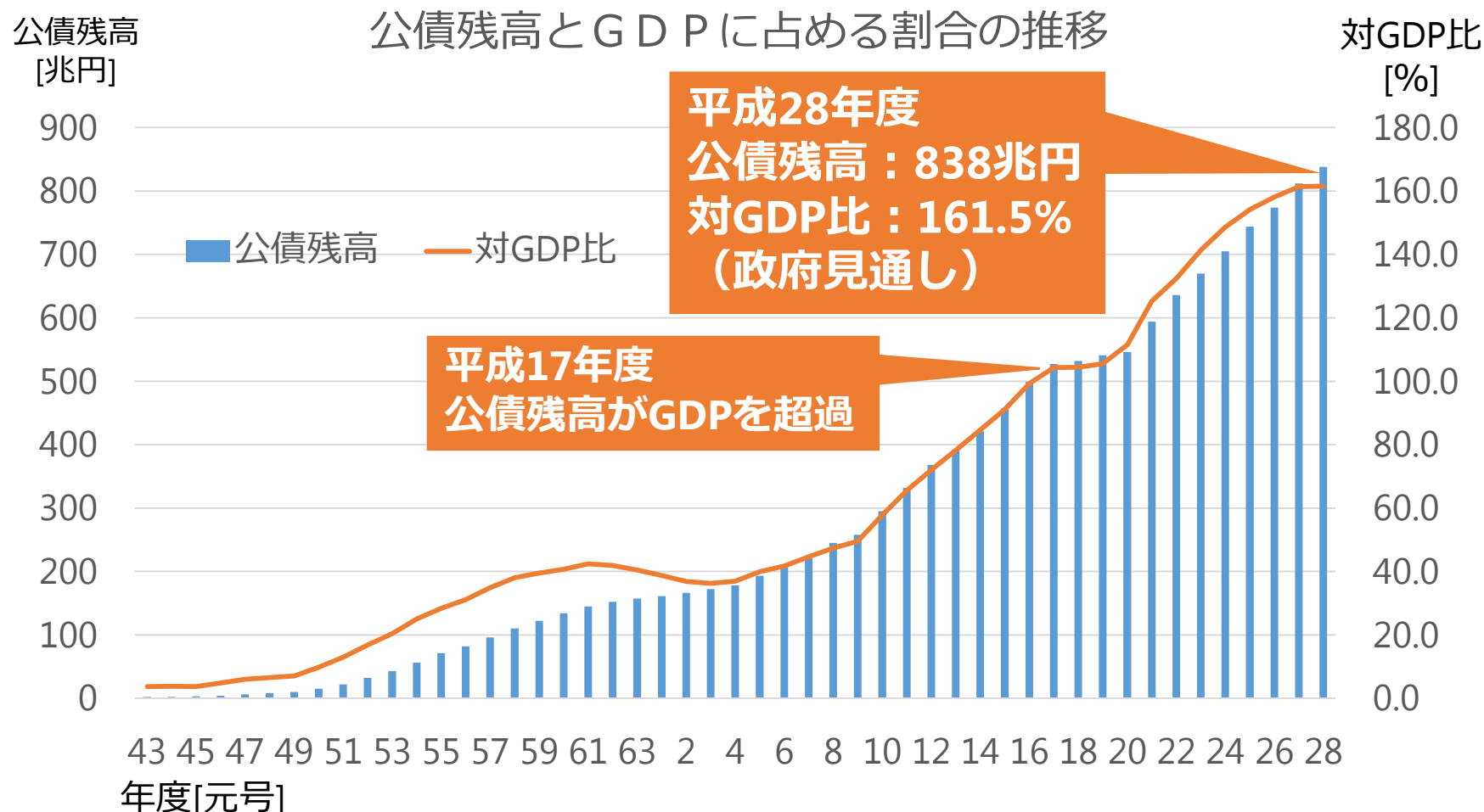
600兆円に向けた「官民戦略プロジェクト10」の一つとして
「観光立国の実現」が位置づけられる見込み

出所：第27回 産業競争力会議 配布資料（平成28年5月19日）より

我が国の当面する問題（公的債務累増）

我が国の公債残高は、年々増加。

平成28年度末の公債残高は838兆円に上る見込み。

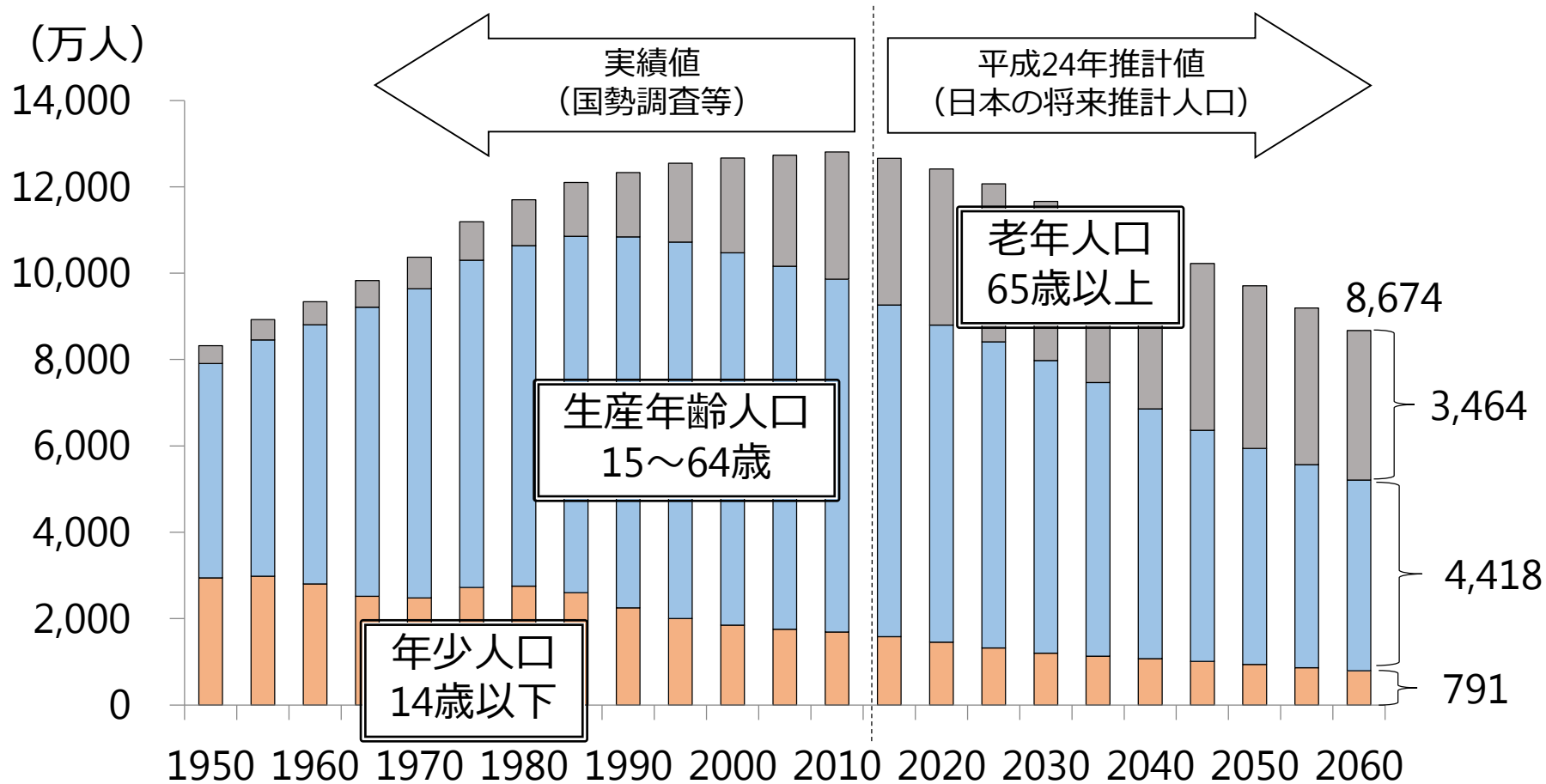


※平成26年度までは3月末実績値、平成27年度および28年度は見込み

我が国の当面する問題（人口減少・少子高齢化）

人口減少、少子高齢化が進展。

政府では一億総活躍社会の実現に向けた取組みを推進。



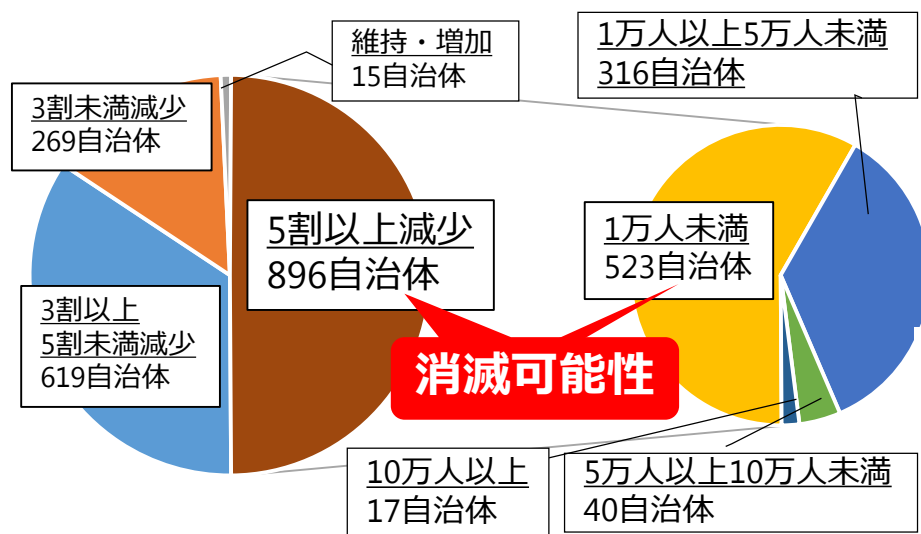
出所：総務省「国勢調査」国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）
：出生中位・死亡中位推計」（各年10月1日現在人口）をもとに作成

我が国の当面する問題（地域過疎化の進展）

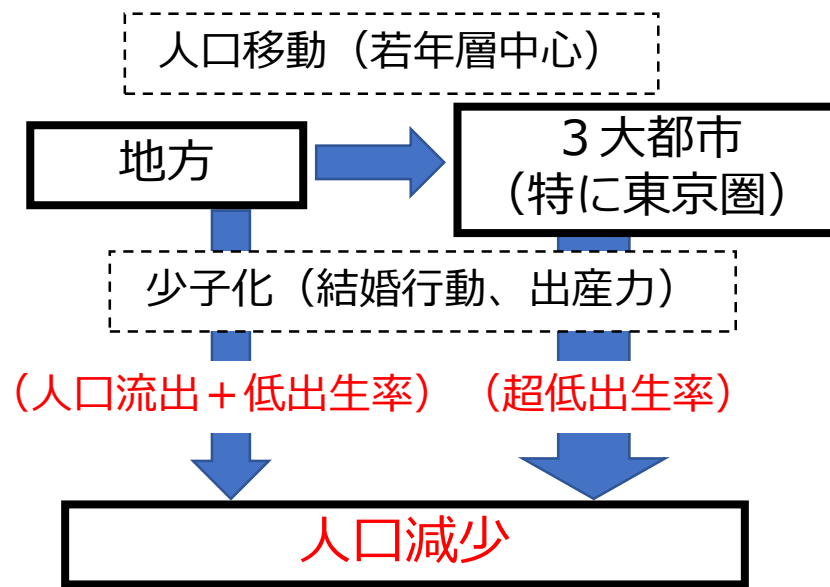
今後、人口減少・超高齢化、東京一極集中が進み、地域過疎化が進展する恐れ。政府では「まち・ひと・しごと創生本部」を中心に地方創生を推進。

「地方消滅」の問題提起（日本創生会議・人口減少問題検討分科会（座長：増田寛也氏）

「**2040年には896の市区町村において若年女性（20-39歳）人口が半分以下となり、これらの市区町村は消滅する可能性がある**」



2010年から2040年の20～39歳の若年女性人口の変化率でみた自治体数



地方からの人口移動が少子化に拍車

出所：日本創生会議・人口減少問題検討分科会HPより

我が国の当面する問題（自然災害の脅威）

近年、社会生活に甚大な被害を引き起こす自然災害が頻発。防災・減災対策の充実、復旧・復興の対策の検討が課題。

近年の主な自然災害

- 東日本大震災、広島市土砂災害、常総市水害、御嶽山噴火、熊本地震

【熊本地震による被害】

- 社会生活への影響
ライフライン（電力、ガス、下水道、通信機能）の寸断、輸送機能、食料飲料、医療機関・公的施設の倒壊 等
- 産業への影響
電機、自動車、観光、運輸、電力、銀行、流通、食品、製紙 等



東海南海大地震、首都直下型地震を想定した
防災・減災対策の充実、復旧・復興の対策の検討が課題

我が国の当面する問題（官民インフラの老朽化）

我が国では、高度成長期以降に整備されたインフラが急速に老朽化し、今後20年間で、建設後50年以上経過する施設の割合が加速度的に高くなる見込み。

■建設後50年以上経過する社会資本の割合

| | H25年3月 | H35年3月 | H45年3月 |
|--|--------|----------|----------|
| トンネル [約1万本 ^{注1)}] | 約20% | 約34% | 約50% |
| | 約2千本 | 約3千本 | 約5千本 |
| 道路橋 [約40万橋 ^{注2)} (橋長2m以上の橋約70万のうち)] | 約18% | 約43% | 約67% |
| | 約7万橋 | 約17万橋 | 約27万橋 |
| 下水道管きよ [総延長:約45万km ^{注3)}] | 約2% | 約9% | 約24% |
| | 約1万km | 約4万km | 約11万km |
| 港湾岸壁 [約5千施設 ^{注4)} (水深-4.5m以深)] | 約8% | 約32% | 約58% |
| | 約400施設 | 約1,600施設 | 約2,900施設 |

注1) 建設年度不明トンネルの約250本については、割合の算出にあたり除いている。

注2) 建設年度不明橋梁の約30万橋については、割合の算出にあたり除いている。

注3) 建設年度が不明な約1万5千kmを含む。

(30年以内に布設された管きよについては概ね記録が存在していることから、建設年度が不明な施設は約30年以上経過した施設として整理し、記録が確認できる経過年数毎の整備延長割合により不明な施設の整備延長を按分し、計上している。)

注4) 建設年度不明岸壁の約100施設については、割合の算出にあたり除いている。

出所：国土交通省HPより

我が国の当面する問題（内外情勢の変化）

先行き不透明な経済情勢に加え、雇用・働き方に関する状況変化への対応が課題。

世界情勢

- 中国・新興国経済の減速
- 中東情勢（イランの国際社会復帰：原油安）
- 中東・欧州複合危機（IS、シリア内戦：難民問題）
- 欧州経済（金融機関の経営悪化）
- 米国経済（下振れリスクと利上げ）、大統領選
- 朝鮮半島、南シナ海情勢

国内情勢

- マイナス金利、原油安、円高株安、消費税問題、TPP、震災
- 保育・介護の受け皿不足、非正規労働者の待遇、高齢者の就労促進（定年年齢の引上げ）、教育機会の不平等（幼児教育、奨学金制度）

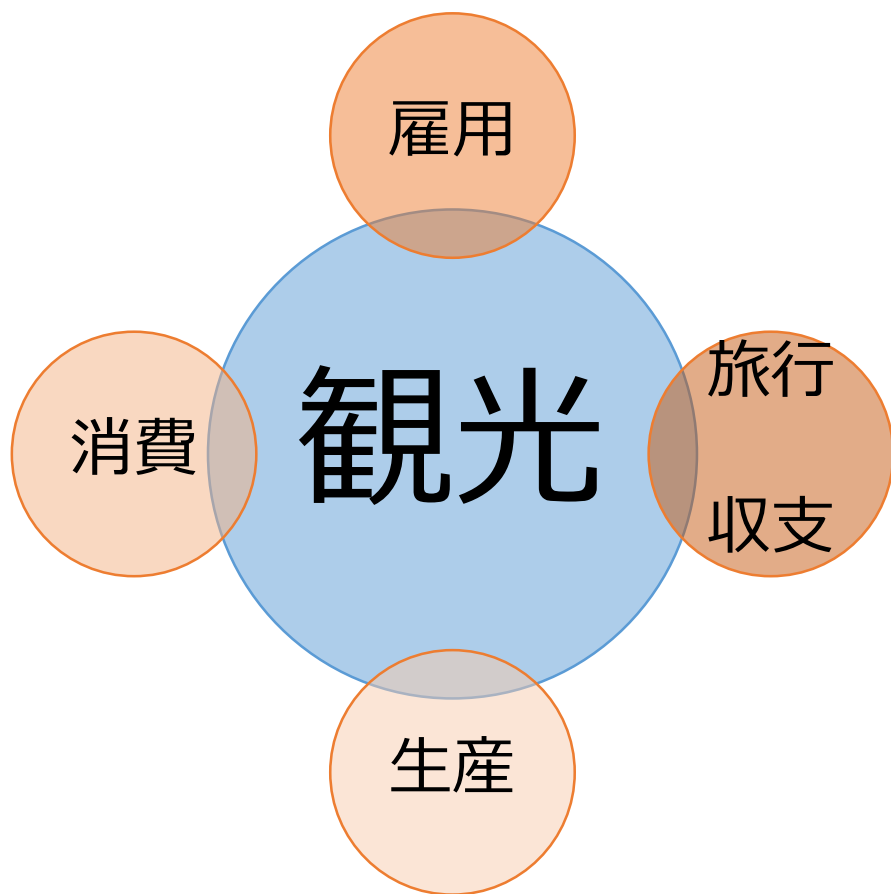


- 「一億総活躍社会の実現」：GDP600兆円、介護離職ゼロ、子育て支援
- 地方創生、国土強靱化対策、インバウンド観光客対策、震災復興
- 消費刺激・喚起等の経済対策の策定と実行

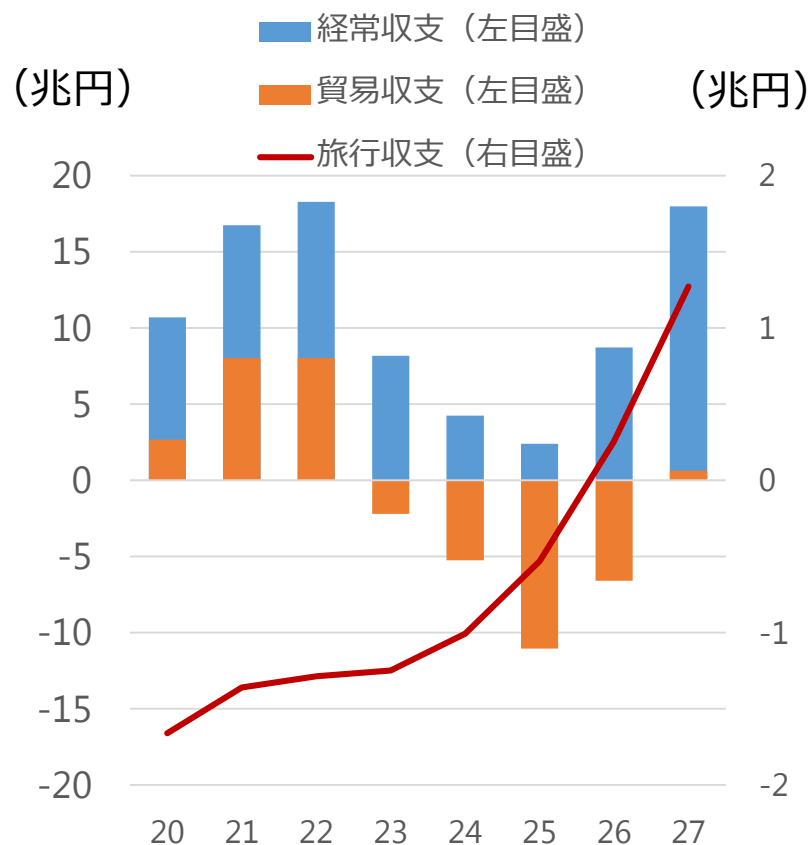
諸問題のソリューションとしての観光政策

観光産業は、雇用、消費、生産、旅行収支などに大きな影響。

観光産業が与える影響



旅行収支が経常収支の黒字を底支えする収支構造へ



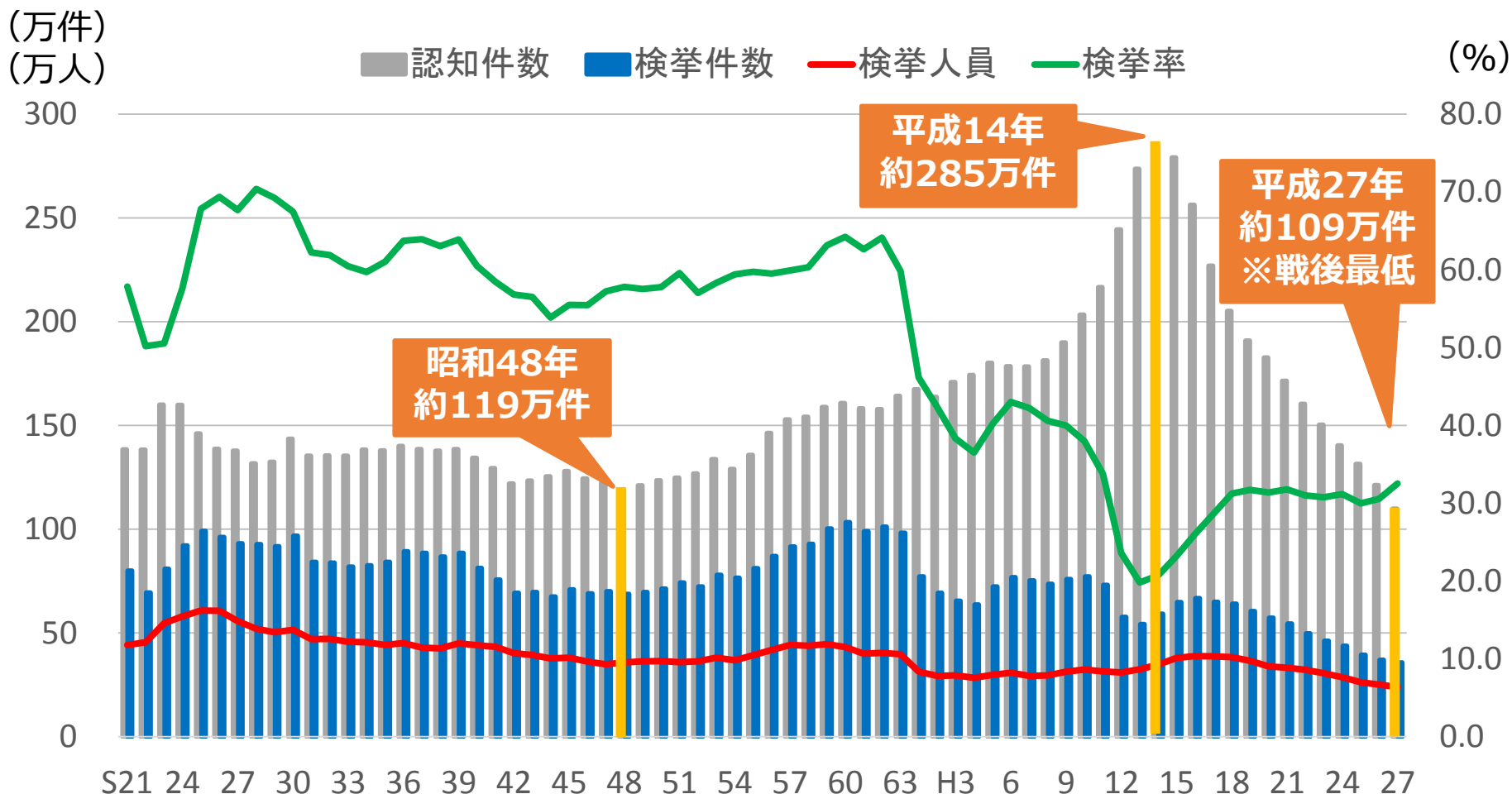
目次

- 1 政府の観光ビジョンと展望
- 2 我が国治安の現況**
- 3 警備業の役割
- 4 警備業と新たな観光ビジョンへの貢献
- 5 2020を目指して

我が国の治安状況

刑法犯認知件数は、平成14年以降一貫して減少し続け、平成27年は戦後最低となっている。

戦後の刑法犯認知件数等の推移



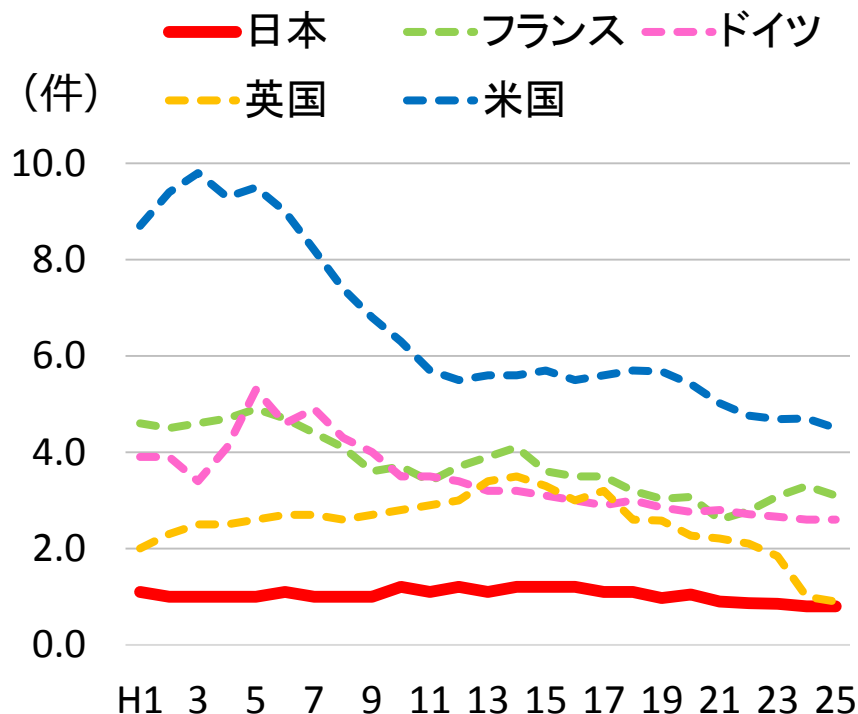
【出典】警察庁統計資料より

諸外国の犯罪動向との対比

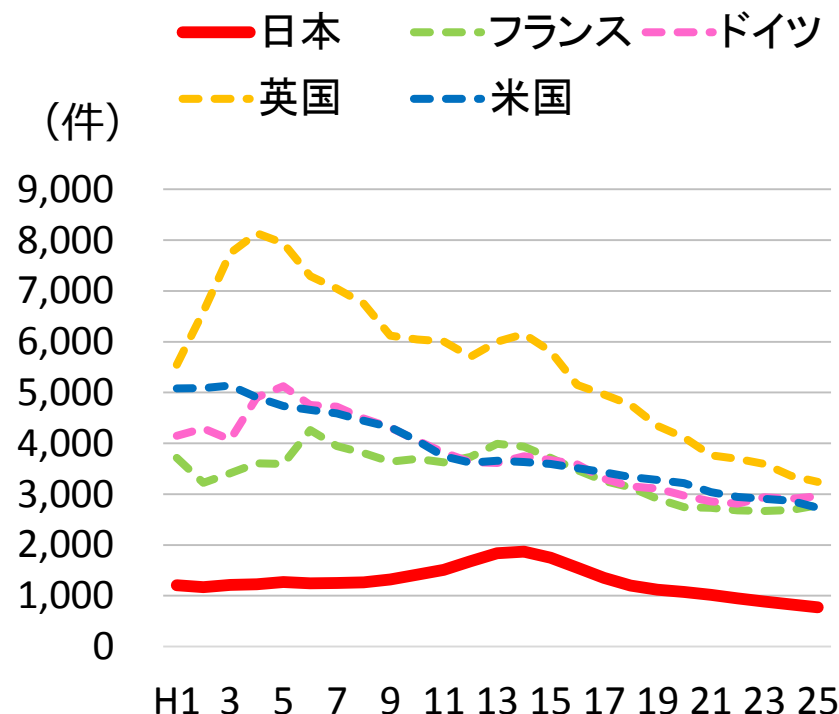
先進国の中では、日本の犯罪発生率は低く治安が良好と言える。 ※ただし、国により犯罪の範囲や統計の取り方が同一ではない。

人口10万人当たりの犯罪認知件数（犯罪発生率）の比較

殺人



窃盗



【出典】法務省「犯罪白書」より

我が国の治安状況

刑法犯の認知件数は減少傾向にあるものの、体感治安は良くなっていない。

「身近な犯罪」

身近な被害者： 高齢者、女性、子ども、児童・生徒等

振り込め詐欺、DV、学校・職場のいじめ、ストーカー、児童連れ去り、スキミング、強盗、侵入盗、万引き、すり 等

「新たな脅威」

国際テロの脅威、サイバー犯罪、組織犯罪（暴力団：山口組の分裂）、来日外国人犯罪、経済事犯、薬物（危険ドラッグ）



国民の不安感が増大

平成28年5月15日（日）午前
コンビニATMで不正出金被害
（現金約14億円）
偽造カード使用の疑い

治安に関する特別世論調査（平成24年7月内閣府調査）

- ・ **約4割**が日本は「安全・安心な国」ではないと認識
- ・ **約8割**が最近の治安は悪くなったと認識

来日外国人犯罪

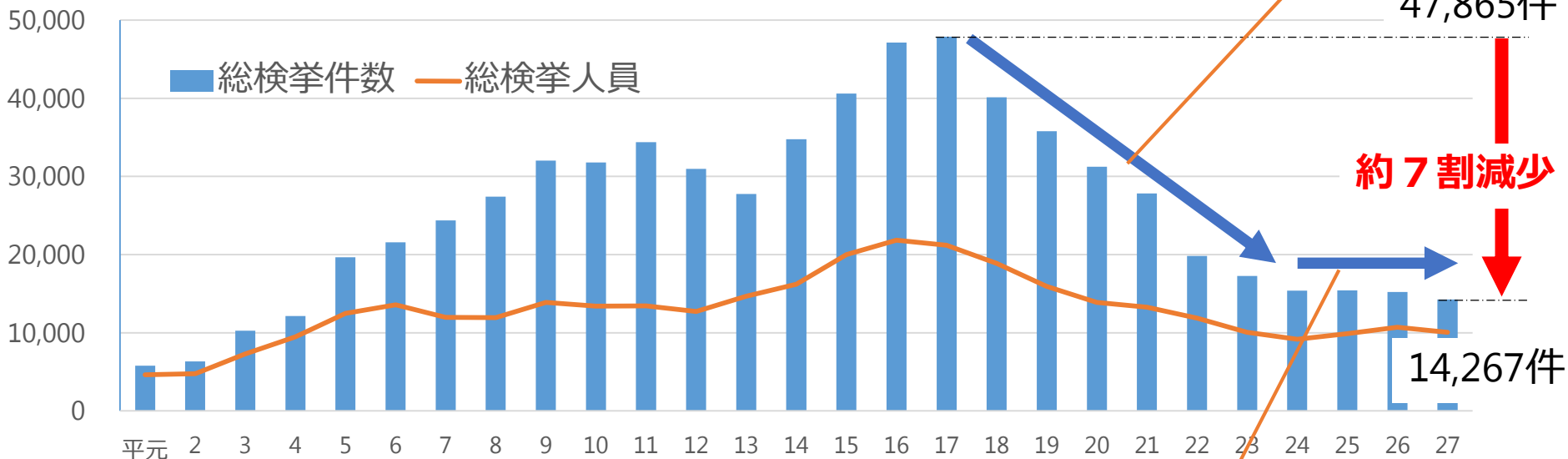
来日外国人犯罪の総検挙件数・人員は、近年減少傾向にあるものの、今後の来日外国人増加が犯罪増加につながるよう対策が必要。

不法滞在者対策が大きく寄与

- ・ 入管法に基づく入国警備官への被疑者引渡し
- ・ 警察と入国管理局との合同摘発

(件・人)

来日外国人の検挙状況の推移 (平成元年～27年)



47,865件

約7割減少

14,267件

ビザ緩和 (平成26年以降タイ、マレーシアなど14カ国)、労働人口減少に伴う外国人材の活用により来日外国人増加

国際テロの現状と国際社会の対応

イスラム国の台頭に加え、「ローン・ウルフ型」のテロも発生。国際社会全体でのテロ対策が強化。

イスラム過激派による国際テロの流れ：**グローバル・ジハード（世界聖戦）**



【イスラム国】

- 「カリフ制国家」の樹立を宣言
- 巧みな広報
 - ・ 洗練されたオンライン雑誌等、ITを駆使
 - ・ カリフ制定国家としての統治の強調、移住の呼び掛け等
 - ・ 現状への不満も動機として外国人戦闘員を誘引
 - ・ 「イスラム国」支援の広がり

テロ組織と関わりのない
個人が過激化

**「ローン・ウルフ型」
テロの発生**

出所：犯罪対策閣僚会議（第22回）「警察庁資料」、
講談社新書 松本光弘「イスラム聖戦テロの脅威 日本はジハード主義と闘えるのか」を参考に作成

出所：外務省HP、財務省HPを参考に作成

グローバルなテロ対策協力に対応

国連（安全保障理事会）、G8/G7サミット、グローバル・テロ対策フォーラム
出入国管理、テロ資金対策、暴力的過激主義対策 等

G7財務大臣・中央銀行総裁会議（5/20,21）

- ・ 「パナマ文書」問題を受けた税と透明性に関する議論：マネーロンダリング、脱税等
- ・ 「テロ資金対策に関するG7行動計画」とりまとめ

震災と犯罪

被災地では、無人となった民家や商店に対する窃盗、震災に便乗した詐欺、悪徳商法等が発生。

東日本大震災被災3県における 刑法犯認知状況

| | 震災後5年目 (H27.3-H28.2) | 震災後4年目 (H26.3-H27.2) | 震災後3年目 (H25.3-H26.2) | 震災後2年目 (H24.3-H25.2) | 震災後1年目 (H23.3-H24.2) | 震災前1年 (H22.3-H23.2) |
|---------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|
| 刑法犯認知総数 | 35,801 | 38,031 | 39,537 | 40,113 | 42,100 | 51,305 |
| 凶悪犯 | 149 | 123 | 165 | 191 | 187 | 245 |
| 粗暴犯 | 1,960 | 1,923 | 2,181 | 2,224 | 1,803 | 2,008 |
| 窃盗犯 | 25,423 | 27,006 | 27,970 | 28,736 | 31,893 | 38,484 |
| 侵入盗 | 4,032 | 4,143 | 4,189 | 4,696 | 5,729 | 5,690 |
| 乗り物盗 | 6,809 | 7,828 | 8,235 | 8,572 | 9,991 | 12,440 |
| 非侵入盗 | 14,582 | 15,035 | 15,546 | 15,468 | 16,173 | 20,354 |
| 知能犯 | 1,811 | 1,727 | 1,596 | 1,382 | 1,149 | 1,905 |
| 風俗犯 | 372 | 410 | 423 | 386 | 375 | 404 |
| その他 | 6,086 | 6,842 | 7,202 | 7,194 | 6,693 | 8,259 |

注1) 赤字は、震災前1年と比較して増加した罪種。

注2) 震災後5年目の統計数値は暫定値。



店内の被害状況を報告する
隊員



障害物に気をつけながら
外周巡回を行う隊員

発災直後、無人となった民家や商店、コンビニATM等を狙った窃盗が多発。

- 原発周辺における空き巣被害の認知件数：約1,600件
(H28.2月末まで)

震災に便乗した詐欺、悪質商法

- 認知件数：204件
- 被害額：約19億900万円
(H28.3.11まで)

出所：警察庁「東日本大震災に伴う警察措置」

目次

- 1 政府の観光ビジョンと展望
- 2 我が国治安の現況
- 3 警備業の役割**
- 4 警備業と新たな観光ビジョンへの貢献
- 5 2020を目指して

我が国警備業の誕生と発展

➤ 我が国の警備会社の誕生：東京1964オリンピックと万博

- 日本警備保障（現 セコム）の発足（1962）
- 総合警備保障（ALSOK）の発足（1965）・セントラル警備保障（1966）

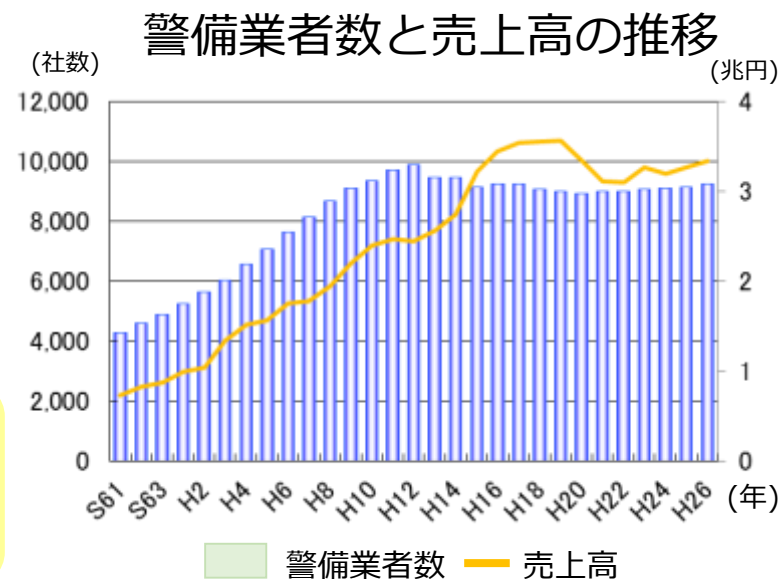
ビジネスとしての警備 + 公共的な安全を守る警備

➤ 警備業の現状

- 事業者数約 **9千**社、警備員数約**54万**人、売上高約**3.3兆**円（グロス）
- お客様の身体生命、財産（施設、貴重品、営業秘密）を守る
- 警備業の目的（防犯、事故防止）と「**生活安全産業としての警備業**」の位置付け

「警備業法の適切な運用を通じて、**生活安全産業として警備業**の質の向上を図る」が明記。

（「世界一安全な日本」創造戦略（2013年閣議決定））



出所：全国警備協会HPをもとに作成

警備業務の類型と規制当局の発想

➤ 警備業務の類型

「警備業務」とは、次の各号のいずれかに該当する業務であつて、
**他人（国の各機関、航空会社、電鉄、宿泊事業者、施設管理事業者
イベント主体など）の需要に応じて行うもの**



1号業務

施設警備（常駐警備、機械警備）

2号業務

交通誘導、雑踏警備

3号業務

貴重品輸送
（現金、原燃等）

4号業務

身辺警護、緊急通報
サービス

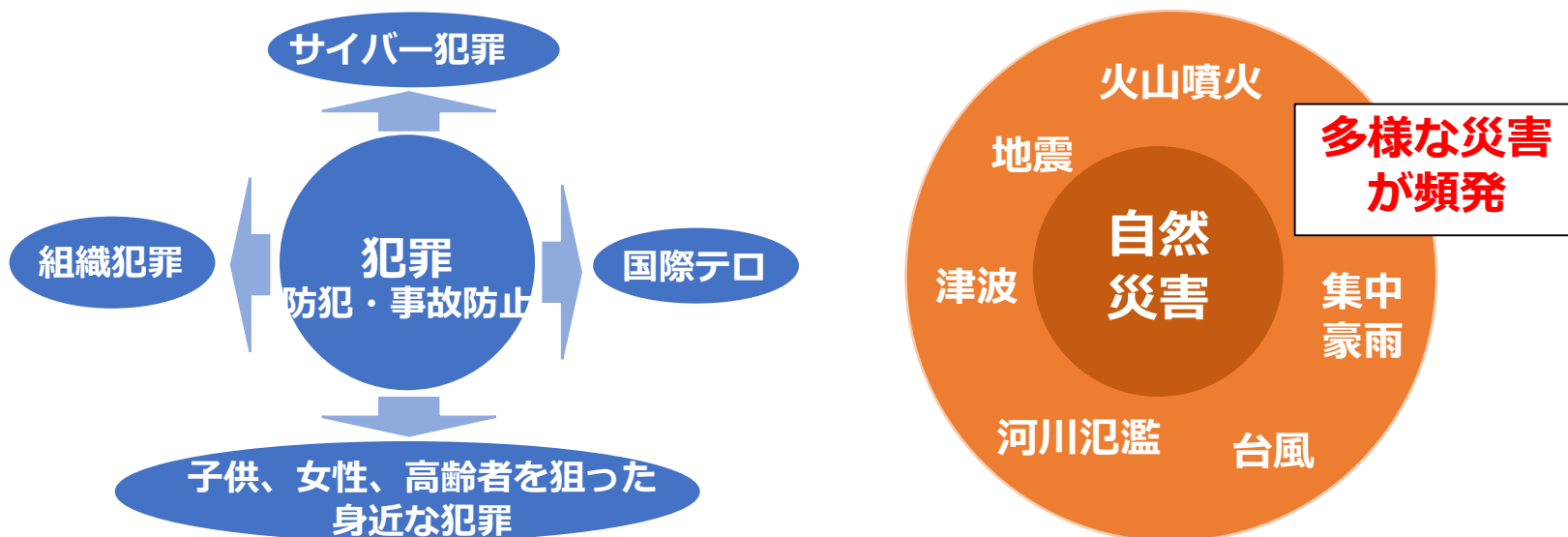
➤ 規制（警備業法）の態様

- 公安委員会の認定制度
- 指導教育責任者、警備員検定
- 機械警備業の届出、即応体制の整備

規制当局：警察庁生活安全局、各都道府県警生活安全部

業界の展望

治安情勢の変化、自然災害の頻発等、社会が求める安全安心ニーズが多様化。従来の防犯・事故防止、防災の補完的役割から積極的なミッションに期待。



防犯、防災以外にも官民インフラの老朽化、感染症、インバウンド対応 等
安全安心ニーズが多様化・拡大

- ICT・先端技術を活用した高付加価値サービスの創出：**産学官連携**
- 防犯、防災・減災に関する**自助・共助・公助**の取り組みの推進
→ **警察、消防、自衛隊、地域住民、企業等の連携**

防犯、防災・減災と警備業のあり方

➤ 自然災害等：

- 火山、地震、台風・集中豪雨、津波等による建物損壊、土砂災害、河川氾濫、高潮被害、地下浸水 等
- 防疫・感染症被害拡大の防止（パンデミック阻止）

➤ 大都市災害のケース：

- 浸水・冠水：道路、地下街、地下鉄、危険物倉庫・研究所、工場、大学等
- 火災：高層ビル、地下街、駅、老朽木造家屋等
- ライフライン（電力、ガス、下水道、通信機能）の寸断、輸送機能、食料飲料、医療機関・施設の倒壊
- 政府機能、首都機能停止の恐れ
- 二次災害の防止：適切な避難経路への誘導
- 治安問題：テロ・暴動の誘発

➤ お客様・地域と防災・減災：

- 自助・共助・公助のサポート、平常時と災害時、事前・直後・事後の対策
- 防犯、防災・減災に関する設備監視、重要な社会インフラの監視

防犯、防災・減災と警備業のあり方

➤災害時の被災地支援（熊本地震時）



巡回警備の中で被害状況の確認などを行う隊員

蒲島郁夫熊本県知事への協力の申し入れ

➤災害時協定：

- 「災害時における交通誘導、警戒業務に関する協定」
：平成8年に警視庁と東京都警備業協会との間で締結後、平成10年に再締結
- 「災害時における交通誘導、警戒業務に関する広域相互支援協定」
：平成10年に東京都警備業協会と関東地区の各県警備業協会との間で締結
- 「災害時における緊急支援活動に関する覚書」
：平成23年に警察庁と全国警備業協会との間で締結

➡ 熊本地震では、熊本県警備業協会が避難所の防犯パトロールを実施中
全国警備業協会としても、情報収集隊の派遣等の必要な支援を実施

防犯、防災・減災と警備業のあり方

地域と密着したリスクコミュニケーションの推進、 リスクマネジメントの強化への取り組み

- ステークホルダー（市民、企業、行政、専門家等）間の意思疎通と合意形成
- 警察当局への捜査協力：カメラ画像の提供、サイバー犯罪対処 等
 - ・ 「110番通報時における画像の提供に関する申し合わせ書」：各警察本部と弊社との間で締結
 - ・ 「サイバー犯罪共同対処協定」：警視庁と弊社との間で締結

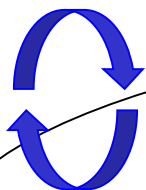
P D C A

ステークホルダーとの合意形成

地域社会の現状分析とリスク抽出

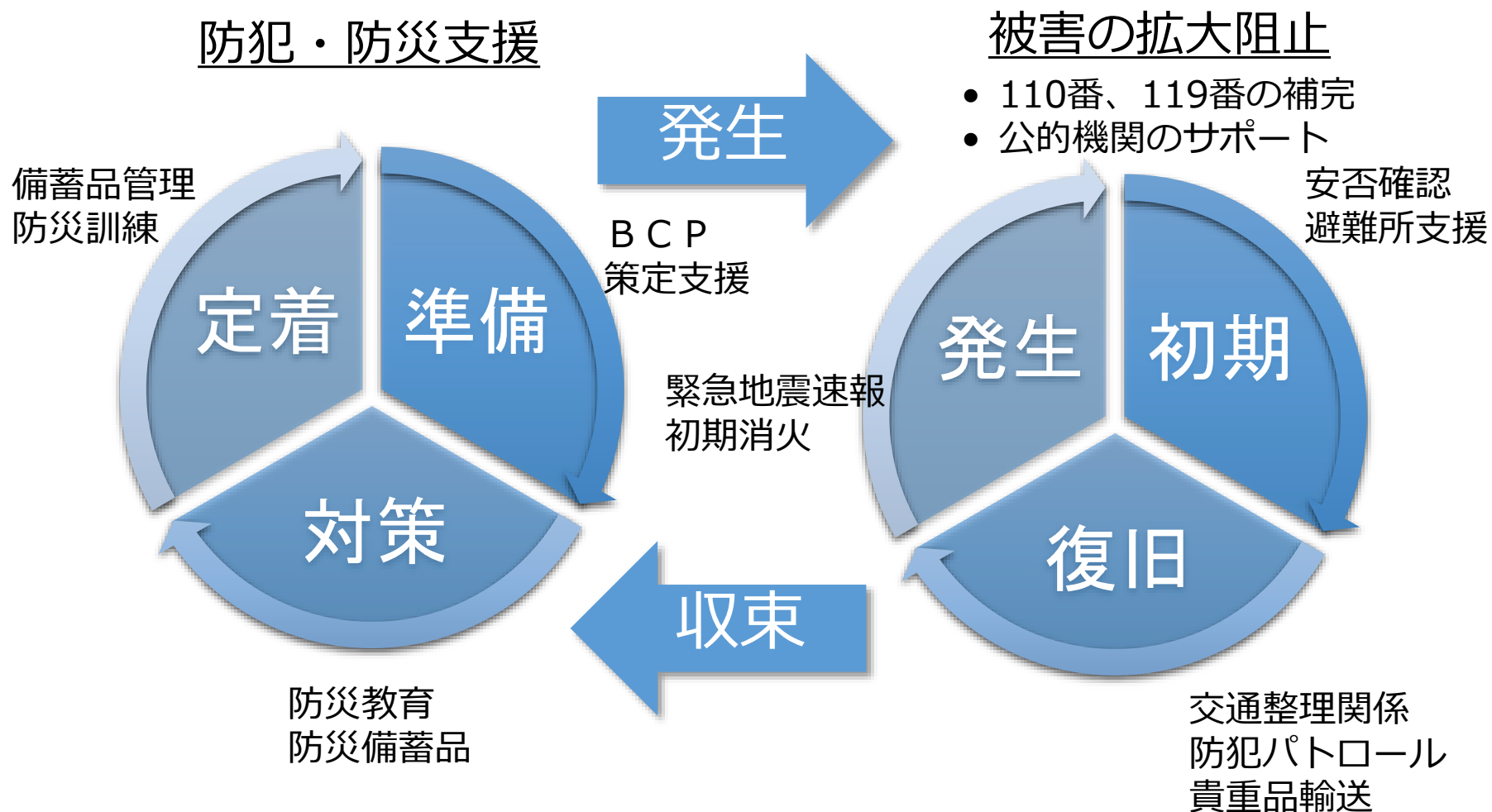
地域社会で抽出されたリスクへの対応策（リスク軽減、即応体制）

様々なシミュレーションに基づく弛まぬ訓練等事前準備の徹底と見直し



防犯、防災・減災と警備業のあり方

警備業が、防犯、防災・減災に関する事前・直後・事後の対応をきめ細かくサポート



目次

- 1 政府の観光ビジョンと展望
- 2 我が国治安の現況
- 3 警備業の役割
- 4 警備業と新たな観光ビジョンへの貢献**
- 5 2020を目指して

政府の観光ビジョン

～数値目標、3つの視点と10の改革～

| | 2020年 | 2030年 |
|----------------|----------|------------|
| 訪日外国人旅行者数 | 4,000万人 | 6,000万人 |
| 訪日外国人旅行消費額 | 8兆円 | 15兆円 |
| 地方部での外国人延べ宿泊者数 | 7,000万人泊 | 1億3,000万人泊 |
| 外国人リピーター数 | 2,400万人 | 3,600万人 |
| 日本国内旅行消費額 | 21兆円 | 22兆円 |

視点 1

観光資源の魅力を極め、「地方創生」の礎に

- 「魅力ある公的施設」をひろく国民、そして世界に開放
- 「文化財」を「保存優先」から観光客目線での「理解促進」そして「活用」
- 「国立公園」を世界水準の「ナショナルパーク」へ
- おもな観光地で「景観計画」をつくり美しい街並みへ

視点 2

観光産業を革新し、国際競争力を高め、我が国の基幹産業に

- 古い規制を見直し、生産性を大切にする観光産業へ
- あたらしい市場を開拓し、長期滞在と消費拡大を同時に実現
- 疲弊した温泉街や地方都市を、未来発想の経営で再生・活性化

視点 3

すべての旅行者が、ストレスなく快適に観光を満喫できる環境に

- ソフトインフラを飛躍的に改善し、世界一快適な滞在を実現
- 「地方創生回廊」を完備し、全国どこへでも快適な旅行を実現
- 「働きかた」と「休みかた」を改革し、躍動感あふれる社会を実現

観光と警備業の係わり合い

観光ビジョン、レガシー創出への貢献

- 防犯、事故防止、防災・減災、運営管理、保全等の役割

観光サービスの多様化

- 見学と体験（農村、文化（日本舞踊、歌舞伎等））
- 新たな観光資源創出（文化財、自然遺産、国立公園、橋・ダム等のインフラツアー、音楽祭・マラソン大会等の地域イベント）

観光ロジスティクスの整備

- 宿泊施設（民泊、ホテルの多様化、統合型リゾート）
- 多言語対応、バリアフリー化
- 通信環境整備、観光地のゴミ箱設置
- 観光パンフレット充実（文化財解説）

- レガシー創出を支える役割
：教育の観点（子供の感動と記憶）

「スポーツ文化ワールドフォーラム」

主催：文部科学省

開催期間：2016 10/19-20（京都）10/20-22（東京）

各国スポーツ閣僚級会合のほか、歌舞伎や能など日本文化を発信するイベントも開催される予定。

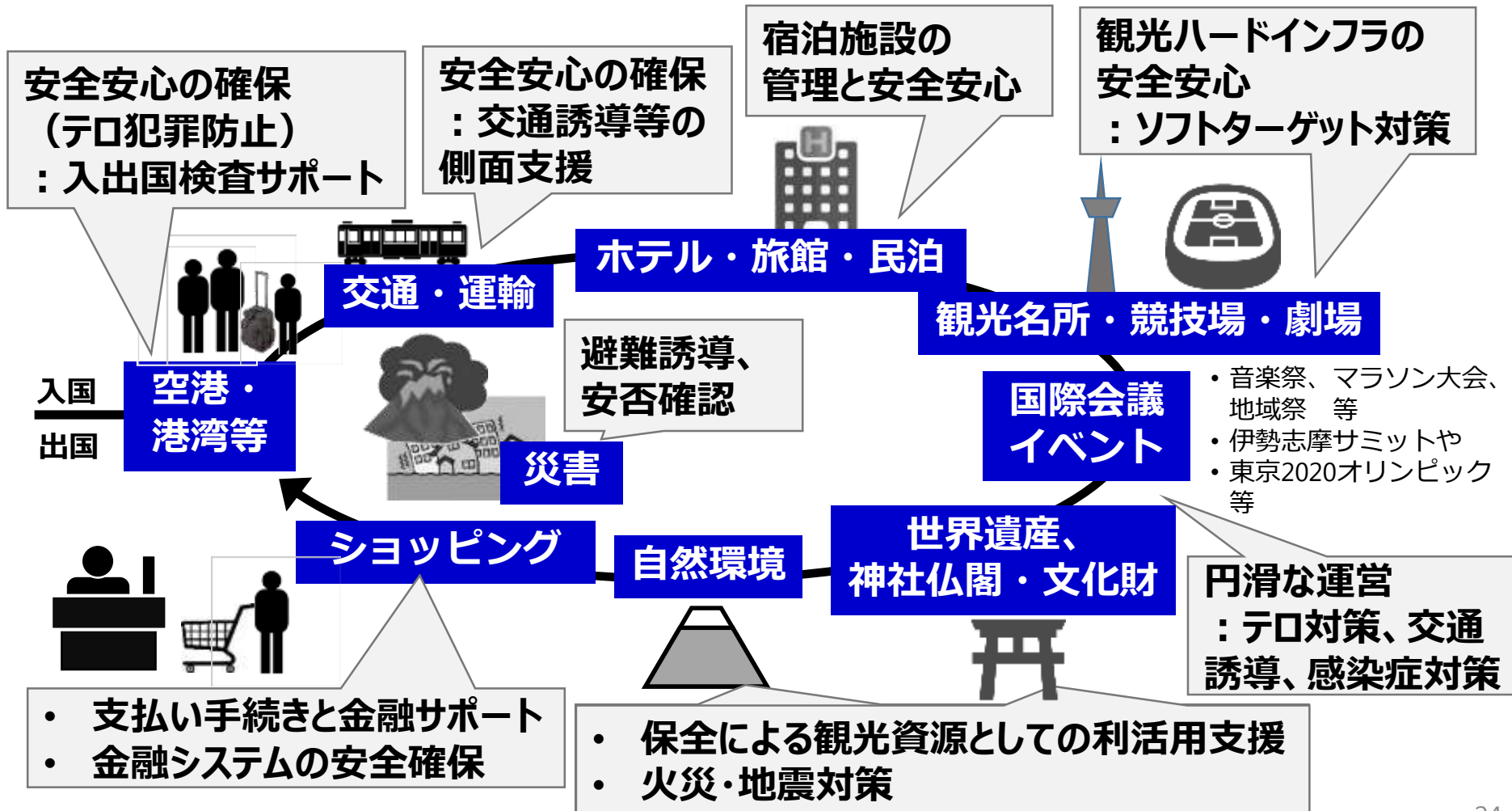


「スポーツ文化ワールドフォーラム」の親善大使に任命されたレスリング女子の伊調馨選手（ALSOK）

想定される観光セキュリティソリューション～安全安心の確保を目指して～

訪日外国人旅行者の入国から出国までの旅行が、安全・安心・円滑に進むよう旅行者自身、受け入れ先等をトータルに支援。

Facilitation ⇔ Security



民泊ソリューションの具体例

ALSOKでは、民泊オーナー※向けに、民泊物件の運営を支援する「民泊運営サポートソリューション」の提供を2016年5月より開始。

※国家戦略特区において、自治体の認定を受けた民泊施設を運営するオーナー。現在、東京都大田区、大阪府内33市町村が特区指定。

民泊運営に必要な様々な業務を ワンストップで支援

セキュリティ

- 火災等、緊急事態に駆けつけ対応

消防設備

- 自火報・誘導灯の設置
- 消防設備点検

災害対策品

- AED・防災備蓄品の設置
- 使用期限の管理

防犯カメラ

- 出入管理の画像記録

防災製品

- じゅうたん・カーテンの提供

金庫

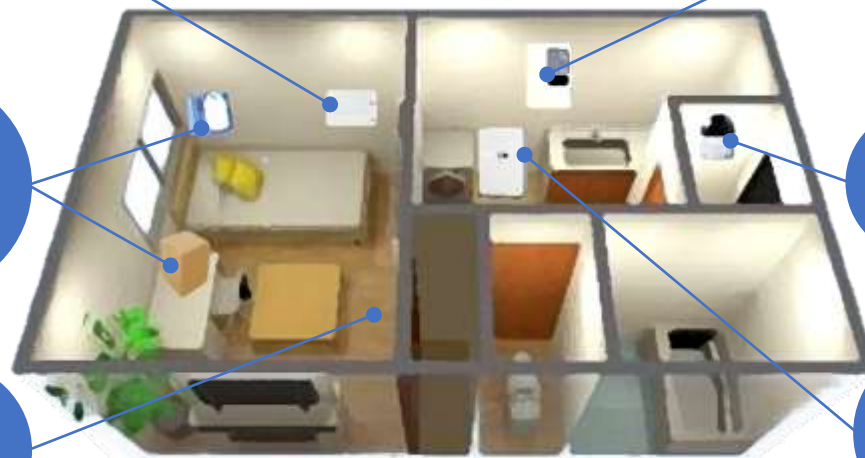
- 利用者・オーナー様の貴重品管理

清掃管理

- 入退居時の清掃
- 寝具の交換
- アメニティグッズの補充 etc・・・

24時間受付コールセンター

- 近隣住民からの問い合わせ
- 部屋に関する説明
- 多言語対応



目次

- 1 政府の観光ビジョンと展望
- 2 我が国治安の現況
- 3 警備業の役割
- 4 警備業と新たな観光ビジョンへの貢献
- 5 2020を目指して**

2020に向けた取組みの方向性

① 観光に関する政府目標を達成するための方向性

| | 訪日外国人旅行者数 | 地方部延べ宿泊数 | 外国人リピーター数 |
|----------|-----------|----------|-----------|
| 2020年の目標 | 4000万人 | 7000万人泊 | 2400万人 |

⇒ 日本文化・歴史、美しい自然、和食の発信

文学、芸術、伝統工芸、日本舞踊、歌舞伎、
江戸文化と京都、奈良、鎌倉、その他の地方の文化・歴史・自然

② 新しい警備のあり方の模索

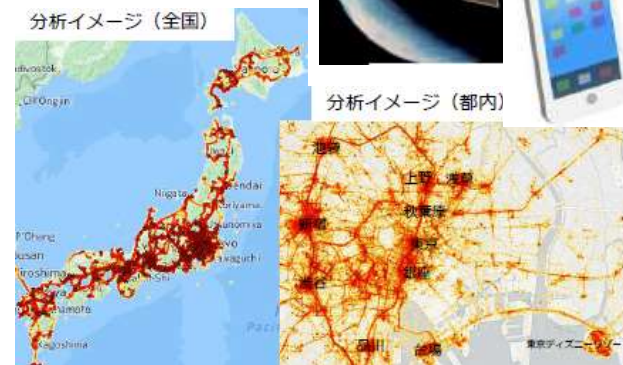
大規模イベントを見据えた警備、ドローンや飛行船の活用、
交通インフラを守る新しいセキュリティの姿



③ 官公民の協調のあり方

④ 新しい機器、業界のあり方、法制度

⑤ IoT、AIと観光

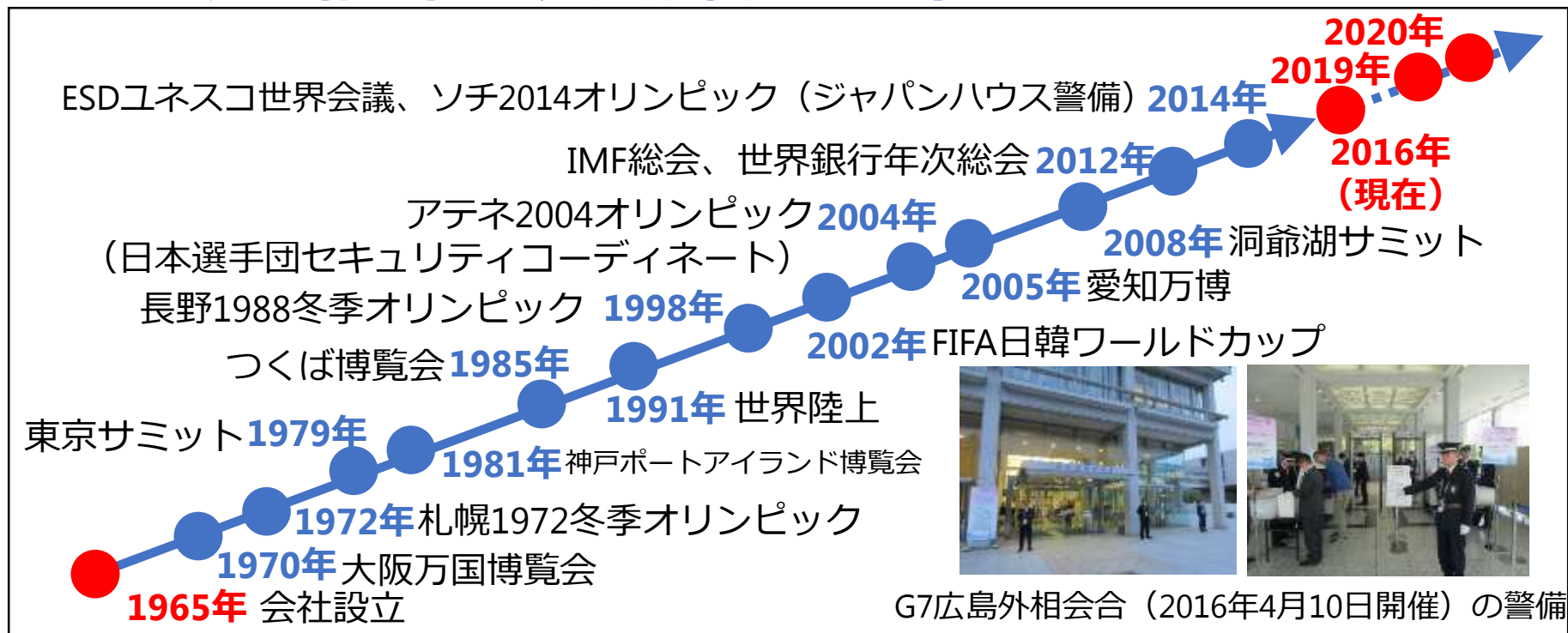


出所：観光庁HP（携帯端末のGPS機能を活用した流動分析）

モバイルセキュリティ、コンシェルジュ（多言語対応等）、旅行保険、
マーケティング、自動走行による移動支援、
ビッグデータ（混雑、天候、イベント情報等）分析による観光案内

大規模イベント警備の運営、安全安心の支援

ALSOKが警備を担った大規模イベント



今後も積極的な貢献

| | |
|-------|---|
| 2016年 | 主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）（5月） （リオデジャネイロ2016オリンピック（8月）） |
| 2017年 | 冬季アジア札幌大会、アジア開発銀行総会（横浜） |
| 2018年 | 平昌2018冬季オリンピック（韓国） |
| 2019年 | ラグビーワールドカップ2019、プレオリンピック |
| 2020年 | 東京2020オリンピック・パラリンピック |

ALSOKはJOCオフィシャルパートナー（セキュリティサービス&プランニング）です。